







令和2年度 総合戦略 検証評価対象 事業一覧表【全体】

A:「KPI」の達成に向け非常に有効であった。」  
 B:「KPI」の達成に向け一定の効果があった。」  
 C:「KPI」の達成のためには改善が必要である。」  
 D:「KPI」の達成には効果がなかった。」

資料5

No	部署名	担当課	総合計画				総合戦略				事業の名称【中事業名】	①事業概要等	②SDGs	③決算額(千円)					事業担当課による評価										検証評価委員会からの事業評価							
			政策	施策	方向性	基本方向	施策	小施策	R2	R3				R4	R5	R6	④実績値					⑤事業自己評価					⑦事業担当課のコメント	R2 事業 評価	R3 事業 評価	R4 事業 評価	R5 事業 評価	第2期総合戦略事業5年間の事業総評価(R6事業評価)	意見等			
																	指標(KPI)に係る目標年度と目標値	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5								R6	第2期総合戦略事業5年間の総評価(R6事業)	
5	企画政策部	企画政策課	4	42	424	2	移定住	22	221	空き家利活用推進事業費	空家の有効利用を通して地域活性化を図るため、空き家バンクを利用した本市への移住者と空家の所有者に成約奨励金を支給するもの。 ※特別交付税対象事業		400	-	-	-	-	空き家バンクの契約成立件数<単年度> 【現状値】 - 【目標値】 5件/年以上(R6)	2件/年	-	-	-	-	B	-	-	-	-	ホームページ等の周知により、空き家バンクの利用・物件登録数を増加させ、成約数の増加に努める。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、県外からの相談者が実際に物件を見に来ることが難しかったが、ホームページのアクセス件数や電話での問い合わせは増加しており、令和3年度以降の成約数の増加が見込める。	B	-	-	-	-	-	-
6	企画政策部	企画政策課	4	42	424	2	移定住	22	221	移住促進支援事業費	東京圏からの移住促進を推進するため、県が設置する仕事のマッチング支援サイトを利用して県内企業に就職した者のうち、本市に移住してきた者に対し、移住支援金を支給するもの。 【令和元年度からスタート 地方創生交付金(移住・就業)事業】		0	-	-	-	-	かごしまUIJターン移住支援制度利用者数(年度)<単年度> 【現状値】 - 【目標値】 6人/年以上(R6)	0人/年	-	-	-	-	B	-	-	-	-	対象要件の追加もあったことから、制度周知に努めた。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、東京圏から地方への移住が増加している状況であったことから、テレワークや、関係人口等の要件拡充もあり、令和3年度以降の申請者増加が見込める。 県と連携し、就職支援マッチングサイトの登録件数の増加や関係人口要件の設定について改善に努める。	C	-	-	-	-	-	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地方から中央への移動が縮小し、中央から地方への移住が増加傾向にあるためC評価とする。 県事業を含めての取組とのことであるため、改善は難しいと思われるが、目標に向かって努力したい。
7	企画政策部	地域政策課	6	61	611	4	地域づくり	4a	4a1	地域おこし対策事業費	【活動テーマ：地域課題の解決】 人口減少や高齢化等の進行により地区コミュニティなどが抱える地域課題について、大都市圏からの地域おこし協力隊の導入を図り、地域と一体となった取り組みによって地域の活性化につなげるもの、併せて、地域おこし協力隊員の定着を促すもの ○ 地域おこし協力隊の導入分野 ○ 地域活性化の企画立案と実践 ○ 地域おこし協力隊の募集・活動情報の発信 ○ 地域おこし協力隊の地域定着支援など ○ 国外向け観光資源の情報発信 ○ SNSや媒体を通じての情報発信		15,705	-	-	-	-	協力隊が活動している地区(地域)が活用した件数 【地区コミュニティ活性化事業補助金】<累計> 【現状値】 10/年(累計)(R1) 【目標値】 15/年(累計)(R6) ※【参考】R2年度末の協力隊人数：4人	11件	-	-	-	-	B	-	-	-	-	地域おこし協力隊員の活動により、地域の課題解決が図られるよう地区支援に努めた。 また、受入団体と隊員の活動内容の齟齬を防ぐため、受入団体が応募者を事前に面談する場を設け実施した。 隊員の地域定着を図るため任期終了後の生業作り支援として、起業支援補助金の設置や、任期中に起業に向けた研修会への参加を積極的に勧めた。	B	-	-	-	-	-	
8	企画政策部	地域政策課	6	61	611	4	地域づくり	4a	4a1	コミュニティ推進事業費(事業費補助金)	地区民が主体となり、地区の資源を活かしながら自立に向けて取り組む収益事業で、地区の抱える問題解決と豊かで潤いのある地区づくりに貢献する。新たに興すコミュニティビジネスのほか、既存のコミュニティビジネスの拡充により、地区の自立的・持続的な発展に寄与する収益事業を対象とする。 補助額上限200万円(補助率 1回目90% 2回目70% 3回目50%) ●地区コミュニティ活性化事業補助金(ビジネスコース)		4,232	-	-	-	-	採択地区コミが活用した回数を1地区コミとした数<累計> 【現状値】 17地区コミ/年(累計)(R1) 【目標値】 40地区コミ/年以上(R6年度までに)	20地区コミ	-	-	-	-	B	-	-	-	-	事業補助により、コミュニティビジネスが創出・拡大され、地区コミの自立的・継続的な発展に寄与していると考えられる。 一方、補助金終了後の事業継続に不安があり、当補助金の活用には慎重な地区コミが多い。 翌年度に向けて、補助期間終了後も含めた事業計画や収支計画を地域で作成できるよう、申込要件の改正に着手した。	B	-	-	-	-	-	

令和2年度 総合戦略 検証評価対象 事業一覧表【全体】

A:「KPI」の達成に向け非常に有効であった。」  
 B:「KPI」の達成に向け一定の効果があった。」  
 C:「KPI」の達成のためには改善が必要である。」  
 D:「KPI」の達成には効果がなかった。」

資料5

No	部署名	担当課	総合計画			総合戦略			事業の名称 【中事業名】	①事業概要等	②SDGs	③決算額(千円)					事業担当課による評価										検証評価委員会からの事業評価								
			政策	施策	方向性	基本方向	施策	小施策				R2	R3	R4	R5	R6	④					⑤実績値					⑦事業担当課のコメント	R2 事業 評価	R3 事業 評価	R4 事業 評価	R5 事業 評価	第2期総合戦略事業5年間の事業総評価(R6事業評価)	意見等		
																	指標(KPI)に係る 目標年度と目標値	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5								R6	R2
9	企画政策部	地域政策課	6	6-1	6-1-3	4	地域づくり	4-a	4-a-2	小さな拠点推進費		130	-	-	-	-	小さな拠点数 <累計> 【現状値】 0地区(累計) (H30) 【目標値】 7地区(累計) (R6)	2地区	-	-	-	-	B	-	-	-	-	横展開の2地区において開催された地区住民によるワークショップ等を支援した。  モデル地区で取り組む小さな拠点づくりについて実施事業の支援を行った。	B	-	-	-	-	-	-
10	企画政策部	ひとみらい政策課	1	1-2	1-2-1	3	子育て	3-1	3-1-1	出会い・結婚支援事業費 (婚活支援事業補助金)		0	-	-	-	-	補助金支給件数 <単年度> 【現状値】 2件/年度 (R1) 【目標値】 3件/年度 (R6)	0件/年度	-	-	-	-	B	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベントを自粛され、実績はなかった。今後も市のホームページや広報紙、課のSNS等で制度周知を図っていききたい。	B	-	-	-	-	-	-
11	企画政策部	ひとみらい政策課	1	1-2	1-2-1	3	子育て	3-1	3-1-1	出会い・結婚支援事業費 (結婚新生活支援補助金)		3,466	-	-	-	-	補助金支給件数 <単年度> 【現状値】 26件/年度 (R1) 【目標値】 40件/年度 (R6)	20件/年度	-	-	-	-	B	-	-	-	-	20組の夫婦に対し、新居の住居費及び引越費用等を助成した。今後も婚姻届提出の際に案内するなど、制度周知を図っていききたい。	B	-	-	-	-	-	・結婚へ踏み出せない方への助成ということで、さらに様々なタイミングや方法での周知を図るよう工夫されたい。
12	企画政策部	ひとみらい政策課	1	1-2	1-2-1	3	子育て	3-1	3-1-1	出会い・結婚支援事業費 (かごしま出会いサポートセンター登録補助金)		10	-	-	-	-	補助金支給件数 <単年度> 【現状値】 12件/年度 (R1) 【目標値】 10件/年度 (R6)	2件/年度	-	-	-	-	B	-	-	-	-	2件の申請に留まった。令和2年度で終了。	B	-	-	-	-	-	-
13	企画政策部	ひとみらい政策課	1	1-2	1-2-1	3	子育て	3-1	3-1-1	出会い・結婚支援事業費 (出会い応援事業)		10	-	-	-	-	イベント回数 <単年度> 【現状値】 2回/年度 (R1) 【目標値】 3回/年度 (R6)	1回/年度	-	-	-	-	B	-	-	-	-	市主催で、共通の趣味等を通じて出会いや交際を育むための婚活イベントを1回開催、12名(男性6名・女性6名)が参加し、3組マッチングした。今後も出会いの場を提供していききたい。	B	-	-	-	-	-	-
14	企画政策部	ひとみらい政策課	1	1-2	1-2-2	3	子育て	3-1	3-1-2	子育て世帯生活支援事業費 (通学定期券等購入費補助金)		8,961	-	-	-	-	対象児童・生徒数 <単年度> 【現状値】 221人/年度 (R1) 【目標値】 200人/年度 (R6)	219人/年度	-	-	-	-	A	-	-	-	-	児童・生徒の保護者に対し、経済的負担の軽減を図ることができた。今後も学校の入学式・始業式の際に案内するなど、制度周知を図っていききたい。	A	-	-	-	-	-	-

令和2年度 総合戦略 検証評価対象 事業一覧表【全体】

A:「KPI」の達成に向け非常に有効であった。」  
 B:「KPI」の達成に向け一定の効果があった。」  
 C:「KPI」の達成のためには改善が必要である。」  
 D:「KPI」の達成には効果がなかった。」

資料5

No	部署名	担当課	総合計画			総合戦略			事業の名称【中事業名】	①事業概要等	②SDGs	③決算額(千円)					事業担当課による評価										検証評価委員会からの事業評価											
			政策	施策	方向性	基本方向	施策	小施策				R2	R3	R4	R5	R6	④					⑤実績値					⑥事業自己評価					⑦事業担当課のコメント	R2 事業 評価	R3 事業 評価	R4 事業 評価	R5 事業 評価	第2期総合戦略事業5年間の事業総評価(R6事業評価)	意見等
																	指標(KPI)に係る目標年度と目標値	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5							
15	企画政策部	ひとみらい政策課	1	12	122	3	子育て	31	312	子育て世帯生活支援事業費(第3子以降妊娠祝い)	1, 5	19,000	-	-	-	-	祝金支給件数<単年度> 【現状値】209件/年度(R1) 【目標値】200件/年度(R6)	187件/年度	-	-	-	-	B	-	-	-	-	第3子以降の子どもを妊娠した保護者に対し、令和2年度で事業終了。令和3年度から、出生した子どもに対して商品券を支給する子育て応援券に変更	B	-	-	-	-	-	商品券を使用できる登録店舗をもっと増やすよう努力されたい。			
16	企画政策部	ひとみらい政策課	1	12	122	3	子育て	31	312	子育て世帯生活支援事業費(赤ちゃんの駅事業)	1, 3, 5	0	-	-	-	-	登録施設数<累計> 【現状値】42施設/累計(R1) 【目標値】100施設/累計(R6)	76施設/累計	-	-	-	-	B	-	-	-	-	授乳やおむつ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、周知するとともに、移動式赤ちゃんの駅(テント等)をイベントを主催する団体に無料で貸し出すもの	B	-	-	-	-	-	令和6年度の目標に対し、令和2年度の実績76施設であれば、A評価相当であるが、B評価とする。			
17	企画政策部	ひとみらい政策課	1	12	121	3	子育て	31	312	子育て世帯生活支援事業費(イクボス推進)	1, 3, 5, 6	996	-	-	-	-	イクボス宣言事業所数<累計> 【現状値】25事業所/累計(R1) 【目標値】50事業所/累計(R6)	32事業所/年度	-	-	-	-	B	-	-	-	-	市内企業等にイクボスを推進し、長時間労働の是正や男性の家事・育児への参加を促すもの	B	-	-	-	-	-	イクボス宣言は女性活躍の観点からとても大切で、行政から取り組む必要がある。市として精力的に対応していただきたい。			
18	市民福祉部	市民健康課	1	12	122	3	子育て	31	312	感染症予防事業費(医薬材料費及び接種費用補助)	1, 2, 3, 4, 5, 6, 16	214,522	-	-	-	-	接種率<単年度> 【現状値】53.0%(R1) 【目標値】70%以上を維持(R6)	58.10%	-	-	-	-	B	-	-	-	-	感染症のまん延防止や新たな感染症などの発生・流行に備え、感染拡大の防止を図る。 ①定期予防接種事業 ②任意予防接種等補助事業(未就学児・小学生・中学生・高校3年生)(風しん、おたふくかぜ)。ロタウイルスは令和2年8月1日以降に生まれた者は定期接種となった。 【平成31年度拡充】●中1、中2を新たにインフルエンザ予防接種補助対象にする	B	-	-	-	-	-	-			
19	市民福祉部	市民健康課	1	12	124	3	子育て	31	314	子育て支援強化事業費(ハイリスク母子支援等)	1, 2, 3, 4, 5, 16	18,821	-	-	-	-	育児はすばらしい仕事であると感じられる割合 【現状値】99.0%(H30) 【目標値】95%以上を維持(R6)	98.8%累計	-	-	-	-	A	-	-	-	-	母子健康教育、母子相談、母子保健指導の実施により、母子の健康づくり支援とハイリスク母子の支援ができ、虐待防止につながる。 ○母子健康手帳交付 ○乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業) ○母子保健推進員事業 ○未熟児、新生児訪問 ○産後ケア事業 ○産後ケア応援券交付事業 ○発達支援事業(親子教室「豆の木」) ○幼稚園・保育園歯科指導、 ○離乳食教室 ○子育て世代支援センターによる支援 ○ポータルサイト・アプリによる情報発信 【国庫支出金：子ども・子育て支援交付金、母子保健衛生費国庫補助金】 【県支出金：子ども・子育て支援交付金】	A	-	-	-	-	-	-	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症予防対策を取りながら、一部内容を変更して、各種母子保健事業を継続して取り組み、一定の実績が得られている。また、SSプラザに子育て世代包括支援センターをサテライト開設し、保健師、助産師、臨床心理士の専門職を中心に、母子保健事業と連携しながら、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない相談支援に取り組み実績も増えている。今後も機能の更なる充実を図り、効果につなげたい。		

令和2年度 総合戦略 検証評価対象 事業一覧表【全体】

A:「KPIの達成に向け非常に有効であった。」  
 B:「KPIの達成に向け一定の効果があった。」  
 C:「KPIの達成のためには改善が必要である。」  
 D:「KPIの達成には効果がなかった。」

資料5

No	部局名	担当課	総合計画			総合戦略			事業の名称【中事業名】	①事業概要等	②SDGs	③決算額(千円)					事業担当課による評価										検証評価委員会からの事業評価								
			政策	施策	方向性	基本方向	施策	小施策				R2	R3	R4	R5	R6	④					⑤実績値					⑦事業担当課のコメント	R2 事業 評価	R3 事業 評価	R4 事業 評価	R5 事業 評価	第2期総合戦略事業5年間の事業総評価(R6事業評価)	意見等		
																	指標(KPI)に係る目標年度と目標値	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5								R6	R2
20	市民福祉部	子育て支援課	1	12	122	3	子育て	31	312	子ども医療費助成費		315,137	-	-	-	-	申請率 <年度> 【現状値】 - 【目標値】 100%/年度 (R6)	100 %/年度	-	-	-	-	A	-	-	-	-	高校生までの子どもの医療費を助成することで、子どもの健やかな育成、福祉の増進が図られている。 平成30年10月診療分から、市町村民税非課税世帯の未就学児を対象に、窓口負担の無料化(現物給付)を実施し、令和3年4月診療分から現物給付の対象者が市町村民税非課税世帯の高校生までに拡充されている。 【県補助金:乳幼児(子ども)医療費助成事業費補助金】	A	-	-	-	-	-	-
21	市民福祉部	子育て支援課	1	12	123	3	子育て	31	313	児童館費(運営費等補助)		320,504	-	-	-	-	児童登録者数(補助事業) 【現状値】 1,556人 (R1) 【目標値】 1,600人 (R6)	1,708人	-	-	-	-	A	-	-	-	-	平成28年4月現在、市内の放課後児童クラブは23クラブであったが、令和3年4月現在では39と倍近となった。登録人数は目標値に達しているが、共働き世帯は減っており今後も児童クラブに対する需要の動向に注視する必要がある	A	-	-	-	-	-	-
22	市民福祉部	子育て支援課	1	12	123	3	子育て	31	313	保育対策総合支援事業費(保育士雇用経費補助)		9,155	-	-	-	-	補助者数 【現状値】 20人 (R1) 【目標値】 20人 (R6)	15人	-	-	-	-	B	-	-	-	-	保育士の業務軽減や就業の継続及び離職防止を図るため、今後も制度利用を推進する。	B	-	-	-	-	-	-
23	市民福祉部	子育て支援課	1	12	123	3	子育て	31	313	保育対策総合支援事業費補助金(待機児童解消体制確保補助金)		4,674	-	-	-	-	保育士数 【現状値】 20人 (R1) 【目標値】 20人 (R6)	6人	-	-	-	-	B	-	-	-	-	対象保育士6名の確保であったが、令和3年4月1日現在の待機児童解消につながった。 令和3年度以降は、実施事業者及び対象者の増に努め、年間を通じた待機児童の解消に取り組みたい。	B	-	-	-	-	-	-
24	市民福祉部	子育て支援課	1	12	124	3	子育て	31	314	利用者支援事業費(子育て支援員)		4,314	-	-	-	-	対応件数 【現状値】 2,500件程度 (R1) 【目標値】 2,500件程度 (R6)	1,579件	-	-	-	-	B	-	-	-	-	効率的な体制づくりに努め、利用者に最善の情報提供や相談業務の充実を図った。今後も現体制を進めながら体制の充実を図る。	B	-	-	-	-	-	-









令和2年度 総合戦略 検証評価対象 事業一覧表【全体】

A: 「KPI」の達成に向け非常に有効であった。  
 B: 「KPI」の達成に向け一定の効果があった。  
 C: 「KPI」の達成のためには改善が必要である。  
 D: 「KPI」の達成には効果がなかった。」

資料5

No	部署名	担当課	総合計画		総合戦略			事業の名称【中事業名】	①事業概要等	②SDGs	③決算額(千円)					事業担当課による評価										検証評価委員会からの事業評価										
			政策	施策	方向性	基本方向	施策				小施策	R2	R3	R4	R5	R6	④実績値					⑥事業自己評価	⑦事業担当課のコメント	R2 事業 評価	R3 事業 評価	R4 事業 評価	R5 事業 評価	第2期総合戦略事業5年間の事業総評価(R6事業評価)	意見等							
																	R2	R3	R4	R5	R6									R2	R3	R4	R5	R6		
33	商工観光部	産業戦略課(商工政策課)	3	32	325	1	雇用	12	125		18,273	—	—	—	—	—	試作・開発・実証等の実施件数 <単年度> 【現状値】10件/年度(H30) 【目標値】5件/年度(R6)	2件	—	—	—	—	—	B	—	—	—	—	試作・開発・実証等の実施を繰り返すことで、伐採・収集・処理・加工・販売・エネルギー利用等での産業振興及び雇用創出、それらの活性化に伴う竹林保全及び温暖化対策としての環境貢献につながると考えられている。	B	—	—	—	—	—	—
34	商工観光部	産業戦略課(次世代エネルギー課)	3	32	324	1	雇用	12	124		51,811	—	—	—	—	—	補助金交付件数 <単年度> 【現状値】307件/年度 【目標値】400件/年度(R2年度)	332件	—	—	—	—	—	B	—	—	—	—	市民の初期投資軽減に寄与していると考えている。 なお、本市の再エネ導入量は、県内19市で比較すると鹿児島市、霧島市、鹿屋市に次いで4位となっている。 市民の防災意識の高まりとFIT(固定価格買取制度)の段階的終了に伴い、蓄電池の設置件数が増加傾向であることから、地球温暖化防止及び災害に強いまちづくりに寄与している。	B	—	—	—	—	—	・エネルギー問題は非常に重要。「次世代エネルギーが重要である」という民意の醸成がなされるよう、さらに努力されたい。
35	商工観光部	産業戦略課(交通貿易課)	4	46	461	1	雇用	14	141		500	—	—	—	—	—	川内港食品輸出入取扱い金額(外国貿易年表:長崎税関) <単年度> 【現状値】524,432千円/年(R1) 【目標値】550,000千円/年(R6)	466,037千円	—	—	—	—	—	B	—	—	—	—	少子高齢化が進み国内需要が縮小することが予想される中、海外市場への進出は必要不可欠で、川内港におけるコンテナ取扱量も最近では3年連続20,000TEUを超え、令和2年は令和元年より134TEU増加した。 一方で、国際情勢から受ける影響もあり、昨年は香港の民主化運動及び韓国の日本製品不買運動により、当該地域への食料品輸出入量及び価格が減少した。 また、新型コロナウイルス感染症により世界的コンテナ不足により本年は、取り扱量の減少が見込まれるが、貿易の促進は、本市の発展に寄与すると考える。 目標額は達成していないが、市町村単位としては始めたばかりの取組であり、今後目標達成のために、鹿児島県も進出していない台湾高雄市へ向けたセールスにも取り組んでいる。	B	—	—	—	—	—	
36	商工観光部	産業戦略課(交通貿易課)	4	46	461	1	雇用	14	141		9,309	—	—	—	—	—	外貨コンテナ数 <単年度> 【現状値】20,017TEU/年(R1) 【目標値】32,000TEU/年(R6)	20,148TEU/年	—	—	—	—	—	B	—	—	—	—	南九州西回り自動車道の全線開業及び川内港唐浜地区国際物流ターミナルの供用開始に向けた、出水・阿久根・長島等の川内港の背後地からの効率的な集荷・輸送の検討は、今後の川内港の活用・地域の発展に寄与すると考える。 なお、令和3年4月には、国直轄事業として川内港唐浜地区国際物流ターミナル整備事業が決定したところである。	B	—	—	—	—	—	





令和2年度 総合戦略 検証評価対象 事業一覧表【全体】

A:「KPI」の達成に向け非常に有効であった。」  
 B:「KPI」の達成に向け一定の効果があった。」  
 C:「KPI」の達成のためには改善が必要である。」  
 D:「KPI」の達成には効果がなかった。」

資料5

No	部署名	担当課	総合計画			総合戦略			事業の名称 【中事業名】	①事業概要等	②SDGs	③決算額(千円)					事業担当課による評価										検証評価委員会からの事業評価									
			政策	施策	方向性	基本方向	施策	小施策				R2	R3	R4	R5	R6	④実績値					⑤事業自己評価					⑦事業担当課のコメント	R2 事業 評価	R3 事業 評価	R4 事業 評価	R5 事業 評価	第2期総合戦略 事業5年間の事業 総評価 (R6事業 評価)	意見等			
																	指標(KPI)に係る 目標年度と目標値	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5								R6	R2	R3
42	商工観光部	観光CS課	3	333	331	1	雇用	13	132	地域おこし対策事業費	【活動テーマ：地域資源を活用した旅・食・品の食品開発】 人口減少や高齢化等の進行により地区コミュニティなどが抱える地域課題について、大都市圏からの地域おこし協力隊の導入を図り、地域と一体となった取り組みによって地域の活性化につなげるもの、併せて、地域おこし協力隊員の定着を促すもの ○ 地域おこし協力隊の導入分野 ・「旅・食・品」の商品開発 ・地域活性化の企画立案と実践 ○ 地域おこし協力隊の募集・活動情報の発信 ○ 地域おこし協力隊の地域定着支援など ○ 国外向け観光資源の情報発信 ○ SNSや媒体を通じての情報発信		5,556	—	—	—	—	着任している協力隊の人数 <累計> 【現状値】 ③観光CS課 3人/年(累計) 【目標値】 ③観光CS課 9人/(累計) (R4年度まで累計)	2人/年	—	—	—	—	B	—	—	—	—	地域おこし協力隊員による活動により地域活性化への一定の効果があった。今後、地域おこし協力隊制度の更なる効果を上げるため、地域及び受入団体との連携を強化していく。	B	—	—	—	—	—	—
43	商工観光部	スポーツ課	5	55	553	1	雇用	15	151	スポーツ合宿誘致事業費	スポーツの振興、社会体育施設の利用促進、併せて本市経済の浮揚を図ることを目的として、スポーツ合宿誘致事業を展開する計画だったが、新型コロナウイルス感染拡大により、事業展開ができなかった。		225	—	—	—	—	スポーツ合宿団体 <単年度> 【現状値】 48団体/年 (R1) 【目標値】 100団体/年以上 (R6)	34団体/年度	—	—	—	—	B	—	—	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、県主催の合宿セミナーの中止や計画していた営業活動ができなかった。また、学校単位でのサークル活動の中止や、企業単位でのクラブ活動の自粛等の影響を受け、スポーツ合宿が中止となったため、前年度より減少となった。 当初73団体の予約があったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、39団体がキャンセルとなった。キャンセルになった団体へは、電話やメール、また、訪問等を行い、アフターコロナでの合宿実施の確約を取っている現況である。今後も状況を踏まえながら、スポーツによる地域活性化を図るため、合宿誘致を進めていきたい。	B	—	—	—	—	・新型コロナウイルス感染症の影響がなければ、73団体来る予定であった団体にもアフターコロナで合宿に来てもらうよう確約をとっているなど、活動は評価する。	
44	教育部	教育総務課	5	51	513	3	子育て	32	321	奨学育英事業費	市内の高等学校等に在学する高校生で、学業成績や家庭の経済状況を審査した上で、適当と認められる者に特別奨学金を支給する。 ●特別奨学金(支給) 【特別奨学金基金繰入金、基金利子収入】		7,173	—	—	—	—	奨学生数 <単年度> 【現状値】 40人/年 (R1) 【目標値】 40人/年 (R6)	40人/年	—	—	—	—	A	—	—	—	—	30年度から目標値を40人とした。令和2年度は目標値の40人となり多くの生徒へ支援ができた。また、制度の周知が図られていると思われる。	A	—	—	—	—	・周知活動をもっとしたら応募者が増えるのではと考える。 ・上限を増やすなど、予算確保に努められたい。	
45	教育部	社会教育課	5	52	521	3	子育て	33	331	青少年育成事業費	放課後に学校の余裕教室等を活用して、子供たちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画も得て、子供たちの学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する。 これにより、子供たちの社会性や自主性、地域社会全体の教育力向上を図り、地域活性化及び子供が安心して暮らせる環境づくりを推進する。 ●放課後子ども教室事業業務委託 ※特別交付金対象事業		375	—	—	—	—	放課後子ども教室 <単年度> 【現状値】 22人 (R1) 【目標値】 15人 (R6)	26人	—	—	—	—	A	—	—	—	—	放課後児童クラブが設置できない、またはその恩恵を受けにくい小学校区への設置を進めているが、放課後児童クラブの設置が進んだこともあり、令和2年度の設置は1箇所のみである。 事業実施の小学校では、ほぼ全員の生徒が登録・参加している。	A	—	—	—	—	—	
46	教育部	社会教育課	5	53	531	4	地域づくり	48	481	中央公民館費	ICT人材の育成に要する経費(タブレット講習会業務委託) 【講座受講料を徴収する事業】		232	—	—	—	—	タブレット講座延べ参加者数 <単年度> 【現状値】 182人/年 (R1) 【目標値】 240人/年 以上 (R6)	115人	—	—	—	—	B	—	—	—	—	パソコン等のICT利活用がされていなかった層の活用を促めることができた。当初、地域公民館を含め、開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大により前期の講座を実施できず、中央公民館のみの開催で、講座数としては半分の講座となった。しかし、更に利用増につなげていきたい。	B	—	—	—	—	・参加者も多く、人気のある講座であると感じる。	